

<レポート>

大学コンソーシアムにおける生涯学習事業推進上の課題 —大学コンソーシアム京都の事例を中心に—

大阪教育大学准教授 出相 泰裕

1. はじめに

2016 年度現在、全国大学コンソーシアム協議会（以下、協議会）に正会員として加盟している団体は 46 にのぼり、また政策的にも、文部科学省による 2008 年度からの「戦略的
大学連携支援事業」や 2012 年度からの「大学間連携共同教育推進事業」にみられるよう
に、大学間連携が推進されている。

大学間連携の一形態である大学コンソーシアムの中には、「国立大学教養教育コンソー
シアム北海道」や「f-Campus」などのように、大学教育の質の向上や教養教育の充実を目的
としたものもみられるが、21 世紀に入り、18 歳人口の減少がさらに進むと同時に、2005
年の地域再生法の制定に見られるように、地域再生がいつそう大きな課題となっていく
ことから、コンソーシアムは概して、学生獲得に向けての競争力の向上と地域の活性化・
地域の魅力向上への貢献という目的を持つものとなった。そうしたことから、協議会の会
員コンソーシアムでは、46 団体中 28 の団体が「生涯学習事業の取り組み」を実施し⁽¹⁾、
地域住民の教養の向上及び力量形成などに寄与してきている。だが大学間連携による生涯
学習事業は今後どのような動向を示していくのであろうか？生涯学習事業にはどういった
課題があり、今後の発展に向けてはどういった視点が重要なのであろうか？

本論では大学コンソーシアムの先駆的な設立団体とされる「公益財団法人大学コンソー
シアム京都（以下、コンソーシアム京都）」を事例として、その設立の背景と今日的動向を
踏まえつつ、生涯学習事業の現状についてみていき、コンソーシアム京都による生涯学習
事業推進に向けての課題及び発展に向けて重要と考えられる視点について考察することと
する。なお事例についての記述はコンソーシアム京都に関する文献や資料及び事務局長と
副事務局長へのインタビュー調査による疑問点の確認を踏まえて行った。

2. コンソーシアム京都の動向

(1) コンソーシアム京都の概要

コンソーシアム京都のホームページによると、加盟会員となっている大学は表 1 にあるとおり、2016 年度現在、国立大学 3 校、公立大学 4 校、私立大学 30 校、私立短大・短期大学部 13 校及び放送大学京都学習センターとなっており、大学以外では、2 つの地方公共団体と 4 つの経済団体が加盟している。財団が目指すものとしては、2 点挙げられており、第 1 は京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準向上とその成果の地域社会、産業界への還元をすること、第 2 は地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と社会をリードする人材を育成することである⁽²⁾。

表 1 大学コンソーシアム京都加盟大学・団体一覧

国立大学(3)
京都大学 京都工芸繊維大学 京都教育大学
公立大学(4)
京都市立芸術大学 京都府立医科大学 京都府立大学 福知山公立大学
私立大学(30)
大谷大学 京都医療科学大学 京都外国語大学 京都学園大学 京都華頂大学 京都看護大学 京都光華女子大学 京都嵯峨芸術大学 京都産業大学 京都情報大学院大学 京都女子大学 京都精華大学 京都造形芸術大学 京都橘大学 京都ノートルダム女子大学 京都美術工芸大学 京都文教大学 京都薬科大学 種智院大学 成安造形大学 同志社大学 同志社女子大学 花園大学 佛教大学 平安女学院大学 明治国際医療大学 立命館大学 龍谷大学 大阪医科大学 放送大学京都学習センター
短期大学(13)
池坊短期大学 大谷大学短期大学部 華頂短期大学 京都外国語短期大学 京都光華女子大学短期大学部 京都経済短期大学 京都嵯峨芸術大学短期大学部 京都聖母女学院短期大学 京都西山短期大学 京都文教短期大学 成美大学短期大学部 平安女学院大学短期大学部 龍谷大学短期大学部
自治体(2)
京都市 京都府
経済団体(4)
京都商工会議所 一般社団法人京都経済同友会 京都経営者協会 公益社団法人京都工業会

注 () 内の数字は機関・団体数

出典 公益財団法人大学コンソーシアム京都 HP より筆者が作成

(2) コンソーシアム京都設立の背景

コンソーシアム京都は 1994 年 3 月に「京都・大学センター」として設立されたが、これには大学のみならず、京都府、京都市という 2 つの自治体も参加していたことからもわ

かるように⁶⁾、設立の背景として、大学側及び自治体側双方の事情があった。

大学側の事情としては、京都は「大学のまち」と言われつつも、入学者に占める地元出身者比率が上昇し、ローカル化しつつあるなど、京都の高等教育が地盤沈下の危機に瀕していたことに加え、1992 年をピークに大学への伝統的顧客であった 18 歳人口が減少に転じ、生き残りに向けて、全国あるいは世界の多様な年齢の人々が京都に魅力を感じ、集まってくるようにしなくてはならないと考えられていたことがある⁴⁾。

一方、京都市においては、京都の活性化が大きな課題となっており、90 年 4 月には市役所内に「活性化推進都市政策課」が創設された。さらに 80 年代後半から、同志社大学や立命館大学などが京都市外に一部移転を始め、「大学のまち」としての特色が失われることが危惧されていた⁵⁾。そういった背景から、大学のまちという特性を活かした活性化策が模索されることとなり、都市における日本最初の長期的な大学政策ビジョンとされている「大学のまち・京都 21 プラン」の策定が 92 年に市長により指示されることとなった。

(3) 第 1 ステージから第 4 ステージまでの動向

① 第 1 ステージの動向

大学センターは地域社会、産業界、自治体などを巻き込んで、①大学間の単位互換制度の検討、②リカレント教育推進事業の企画、③大学共同施設建設の企画、④大学研究者データベースのネットワーク構築の 4 つのプロジェクトを展開していった⁶⁾。

1998 年 3 月には、大学センターを継承して、コンソーシアム京都が設立された。その設立趣意には、「・・・大学、地域社会及び産業界との協力による大学教育改善のための調査研究、情報発信交流、社会人教育に関する企画調整事業等を行い、・・・」とコンソーシアムの目的が記されている。さらに 2000 年には大学共同施設であるキャンパスプラザ京都が京都駅前に開館し、コンソーシアム京都はここに活動拠点を得た。その後、コンソーシアム京都がキャンパスプラザ京都の指定管理者となり、今日に至っているが、この拠点の確保がコンソーシアム京都の継続的な発展を可能にした要因の 1 つとされている⁷⁾。

コンソーシアム京都では、94 年の大学センター設立から 2003 年度までを第 1 ステージと位置づけているが、第 1 ステージの主な到達点としては、単位互換や生涯学習事業である「シティカレッジ」など大学間教育交流が始まったこと、インターンシップやリメディアル教育といった先進的な教育プログラムを実施したこと、京都学研究、及び組織的な学生交流及び広報活動が実施されたことが挙げられた⁸⁾。

② 第 2・第 3 ステージの動向

2004 年度からは第 2 ステージが始まったが、当時、高等教育においては、①減少し続ける 18 歳人口とそれと関わる大学間競争の激化、②評価とそれに伴う競争的資金の積極的導入、③高度人材育成のための大学院改革などの動きが見られていた。こういった中、コンソーシアム京都は第 2 から第 3 ステージにかけて、文科省の「特色ある大学教育支援プログラム」や「戦略的大学連携支援プログラム」の採択を通じた資金獲得を進め、事業を拡大していった。しかし、事業の総括として、財団の事業が総花的に広がっており、全体として、費用対効果、個別事業の評価にもとづくスクラップ&ビルドを行う必要性も指摘され、個別大学で実施している（できる）事業ではなく、連携の強みが発揮できる事業、「京都の大学」「京都」の魅力を生み出し発信する事業を重視することが求められた⁽⁹⁾。

また第 2 ステージの終わりに、加盟大学対象に調査が行われ、そこでは財団事業として特に重視されているものが問われ、第 3 ステージでは、その加盟大学が重要とする事業の取組を強化することが掲げられた⁽¹⁰⁾。しかし、単位互換、FD・SD、インターンシップが重視されている事業として多くの大学に挙げられたもの⁽¹¹⁾、生涯学習事業を挙げた大学はゼロであった。

③ 第 4 ステージ (14 年度~18 年度)

2012 年には中央教育審議会が答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」を出し、大学教育の質的転換を求めた。また同年、大学改革実行プランが策定され、改革の柱として、「激しく変化する社会における大学の機能の再構築」が掲げられ、その具体的内容として、①大学教育の質的転換・大学入試改革に加えて、②グローバル化に対応した人材育成、③地域再生の核となる大学づくり(COC)構想の推進、④研究力強化が挙げられた。

一方、京都府内においては、府内進学者の転出が進み、また短大の定員割れも拡大し、大学・短大はいかに地元の高校生にとって魅力ある存在になれるかがいっそう大きな課題となっていた⁽¹²⁾。

こういったことから、第 4 ステージにおけるコンソーシアムの果たす役割としては、①大学間連携事業の推進、②加盟校の教育の質向上の追求支援、③大学都市京都の発展と活性化への貢献、④学生参加型事業の展開、キャリア教育、グローバル化への対応といった現在直面している教育課題への対応が掲げられた⁽¹³⁾。

3. 大学コンソーシアム京都における生涯学習事業

(1) これまでの生涯学習事業

93 年の「大学のまち・京都 21 プラン」では、生涯学習の推進及び社会人の大学・大学院への入学促進が掲げられ、同年設立された京都・大学センターは 4 つのプロジェクトの 1 つとして、リカレント教育事業を位置づけた。

そして 95 年度からは各大学が実施する社会人対象の教育事業の情報収集と発信を開始し、96 年には、「社会人のための大学案内テレホン相談室」の設置、97 年には、社会人のための大学入学フェアや社会人のための大学・短大ガイドの発刊が行われた⁽¹⁴⁾。

97 年度には、京都市からの委託事業として、「シティカレッジ」が開始された。これは大学・短大の正規科目を市民に開放し、市民は科目等履修生もしくは聴講生として受講し、受講料は京都市からの委託金により、科目等履修生よりも安く設定されるものであった。

また「京都起業家学校」や「京都 MOT 講座」、さらには中高年の離職者を中小企業の経営の担い手として育成する「職業訓練事業」のように、委託事業という形で地域経済を支える人材の育成を目的とする事業も実施された。さらには、NPO 活動の促進に向けて、「NPO スクール」も NPO における既活動者も対象に含めて行われた。しかし、こういったパイロット事業的取り組みはこの分野の普及に一定の役割を果たしたものとして財団としての提供はその後取りやめられた⁽¹⁵⁾。その他に、京都学に関する共同研究の成果として、「プラザカレッジ」も開始され、初年度の 2001 年度には「京都学歩いて発見—庭園と建築がつくる風景—」が開催された。

その後、「シティカレッジ」は 07 年度、「京（みやこ）カレッジ」に改組され、さらには個別大学のみならず、行政や民間教育事業者においても生涯学習講座が提供されている状況において、一大学あるいは他機関ではできない内容にしていくべきとして、09 年度、「プラザカレッジ」も「京カレッジ」に統合された⁽¹⁶⁾。また「京カレッジ」の授業を e ラーニングで受講できるようにと方針がたてられ、12 年度は 6 科目、13 年度は 8 科目が VOD（ビデオ・オン・デマンド）科目として提供された⁽¹⁷⁾。

(2) 現在の生涯学習事業

現在の生涯学習事業としては、「京カレッジ」が実施されているが、2016 年度前期の「京カレッジ」は大学の正規科目で単位修得が可能な「大学講座」、健康・芸術・文化などが幅広く学べる「市民教養講座」、京都をより深く学べる京カレッジ独自の講座であり、特に人

気を博している「京都力養成コース」の 3 カテゴリーから構成されている。さらにその中の大学講座は、「京（みやこ）を学ぶ」、「歴史を学ぶ」、「自然・環境を学ぶ」、「現代社会を学ぶ」など、広範な 9 つの科目に分類されており、29 の大学・短大などにおいて、268 の「大学講座」、38 の「市民教養講座」、8 の「京都力養成コース」、合計 314 講座が提供予定となっていた。また 16 年度はパイロット事業として、「大学講座」や各大学の公開講座へのきっかけづくりを目的とした、1 回ごとの「京カレッジ大学リレー講座」が計 8 回、キャンパスプラザ京都で開催された。

コンソーシアム京都では、地域経済や市民参画に関わる実践的な事業などはなくなったが、量的には引き続き多くの講座が提供されており、協議会加盟のコンソーシアムの中においては、最も大きな規模で生涯学習の振興に取り組んでいる大学コンソーシアムの 1 つと言える。

(3) 生涯学習事業の抱える問題

ただ設立当初から、重要な柱の 1 つと位置づけられていた社会人教育、生涯学習事業であるが、その課題についてしてみると、第一に事業としての重要度が低くなっていることがある。前述したように、第 2 ステージの終わりに、加盟大学対象に行われた調査では、重要とする事業に生涯学習事業を挙げた大学はゼロであった。加えて、加盟校へのアンケート調査の自由記述欄においても、「単位互換科目は社会人に開放する科目として相応しいかどうか疑問」、「個別の大学の事業と競合している」、「財団が持ち出しをしてまで実施しなくてもいいのではないか」といった声がみられているように⁽¹⁸⁾、生涯学習事業そのものに疑問の声さえ投げかけられている。

第二に、自治体や加盟大学からの出向職員の数も限られており、また人事異動も頻繁で、新規的な事業を開発していくことが容易ではないことも挙げられる。

そういったことも一因となっただけで、第三に事業の規模が縮小している。これまでも「京都起業家学校」など人材養成系の事業が終了していたが、09 年度と 14 年度の「京カレッジ」の状況をみても、09 年度は 37 の大学・短大が講座を提供していたのに対し、14 年度は 34 校、提供科目数も 448 から 373 と減少している。受講者数も同様に 238 から 159 人と減少しており⁽¹⁹⁾、13 年度でみると、出願者がゼロであった科目が 55%あり、特に単位互換科目ともなっている科目ではその割合は 6 割を超えた⁽²⁰⁾。

第四に、08 年度の「戦略的大学連携事業」を引き継ぐ形で実施している e ラーニングが補助金の終了後、財政的に事業の継続が難しくなっている。そのため、17 年度中に廃止も

含めて今後の方向性を出す予定となっている⁽²¹⁾。

4. 生涯学習事業の課題と今後の発展に向けての鍵となる視点

このように、生涯学習の推進が主要な目的の 1 つとして設立され、実際事業規模も大きいコンソーシアム京都による生涯学習事業であるが、現在、様々な問題を抱えている。それらをここで改めて確認すると、第 1 にかつては様々な実施されていた京都の活性化に向けてより直接的に役立つような事業や社会人入学促進事業もなくなっており、また主要事業である京カレッジも規模が縮小傾向にある。第 2 に各大学の教養教育的な公開講座と京カレッジとの間で住み分けができておらず、両者の差異が明確でなく、事業に大学間連携が十分に活かされていない。そして第 3 に、コンソーシアム設立段階から主要な使命の 1 つであった地域の生涯学習への貢献は今や加盟校調査で重点度が相対的に低くなってきており、加盟大学からはそのあり様に疑問の声さえ上がっていることがある。

この背景としては、第 1 に、大学の強い関心が存続に向けて伝統的な若年学生の志願者をいかに増やすかに向けられていることがある。日本私立学校振興・共済事業団の調査によると、2016 年度、44.5%の私立大学が定員割れを起こしており⁽²²⁾、また 18 歳人口は今後さらに減少していくことから、大学は正規教育の質の向上など、志願者獲得に高い優先順位を与えざるをえない状況にある。第 2 に、国と地方を合わせた長期債務残高が 1,000 兆円を超え、社会保障費も増加していくなかで、国からの助成金の増額も見込みにくく、また受験者数の減少により入学検定料収入も期待できないなど、各大学は財政的に厳しい状況にあり、それに伴い、人員体制面も制約を受けていることがある。これらのことから、地域貢献の重要性は理解していても、それに従事する余裕がなくなっている大学が少なからず存在すると考えられる。

こういった背景はコンソーシアム京都に限らず、大学コンソーシアム共通の状況と言える。実際、全国大学コンソーシアム協議会加盟コンソーシアムでは、「現在の重点課題」として、「財政の安定」を 35 の回答団体のうち、27 団体があげている。また「人員の充実」も 16 団体あった⁽²³⁾。しかしその一方で、現代社会は知識基盤社会化しており、また知識の陳腐化も著しく、大学が生涯学習の場となることの社会的重要性も増している。

そこで大学コンソーシアムによる生涯学習事業の今後を考えるうえで、重要となる視点をあげると、第 1 に、コンソーシアム京都などでは、大学以外にも行政や経済団体も参加しているが、そういった組織を内部にもっと取り込み、そうしたうえで連携体として何ができるのか、何をすべきなのかを改めて問うことである。例えば、地域の活性化にとっ

て重要な課題や学習ニーズについて連携体として話し合い、そのテーマに関し、各大学が資源を持ち寄り、学際的、多角的、体系的に学べるプログラムを共同で提供する。そして行政や企業等にはプログラム企画に加えて、社会人の受講上の配慮、受講奨励という点で協力を得るのである。

また日本の大学は OECD 加盟国の中で、社会人学生が極めて少ないことがその特徴となっている一方、希望・必要に応じて年齢に関わらず、人生のいつの時期においても、高等教育段階で学修できる「ユニバーサル・アクセス（もしくはパーティシペーション）」型の高等教育・社会を構築していく必要性が唱えられている⁽²⁴⁾。そこで大学で成人が学ぶことが普通のことという雰囲気、文化をコンソーシアム加盟組織が共同で取り組んでいくことも重要である。90 年代にコンソーシアム京都でも社会人学生を増やす取組が行われていたが、大学のみならず、自治体や経済団体も含めて地域全体で取り組んでいくのである。

第 2 に、地域に大学の存在意義を理解してもらうことがある。大学が単に高校卒業したての若年層ばかりを相手にしていたのでは、そういった子どもがいない家庭からすれば、大学の恩恵は及ばず、その価値が十分伝わらないことになる。それでは今日本は先進工業国の中で高等教育への公財政支出が最低レベルの国となっているが⁽²⁵⁾、そういった現状は変わらない。そこで大学が一体となって成人の学習ニーズにも対応することによって、「大学があつてよかった」と大学の存在価値をいっそう広範に納税者に知らせ、それにより政府へ高等教育予算の拡充を求める声が広がっていくようにしなければならない。そうでなければ今でも大学はそんなに必要ない、多すぎるという声があるが⁽²⁶⁾、そういった声がさらに強くなっていく恐れもある。

第 3 に大学側が地域に貢献するというのは大学側からすると理念は理解できるが、そこまでの余裕はないという状況であると考えられるため、大学と地域双方にメリットが見いだせる win-win の関係を構築することが重要である。大学によるコミュニティ・サービス、地域貢献というよりは、相互に活性化し合えるコミュニティ・エンゲイジメント、つまり地域連携といった形を模索することである⁽²⁷⁾。具体的には、正規の学生への教育への好影響や社会人学生の増加、さらには受講料収入などがある。

例えば、社会人学生の増加という点では、関西社会人大学院連合は社会人対象に「インテリジェントアレー専門セミナー」を提供しているが、その受講により、学習意欲が増したり、仕事後に通学が可能ということを確認できたりして、大学院への進学を決断した学生が少なからずいることが報告されている⁽²⁸⁾。コンソーシアム京都でも、きっかけづくりを目的とした「京カレッジ大学リレー講座」が 2016 年度試行的に実施されたが、学びが

次の学びへつながる取り組みが求められる。

5. 終わりに

今日、大学の存在はいつそう重要となっている。しかしその一方で、大学は 18 歳人口の減少や国家財政の悪化に伴い、厳しい状況に置かれている。大学コンソーシアムは大学や自治体及び経済団体等が一体となることによって、大学の存在意義を知らしめたり、生涯学習の推進という点で地域の意識を変えたりするという点で大きな可能性も秘めている。

現時点での志願者の獲得も存続に向けて重要であることは言うまでもないが、大学コンソーシアムは連携体として、中長期的な視点で、大学の価値を人々に理解してもらい、あるいは大学をより身近な存在にしていくという根本的な課題にも粘り強く取り組んでいくことが求められる。

※なお本論はミネルヴァ書房の『大学はコミュニティの知の拠点となれるか』の 15 章をもとにした大学開放研究会での報告内容の中から、大学コンソーシアムによる生涯学習事業の今後という点に焦点をあてて執筆した。

注

1. 全国大学コンソーシアム協議会「全国大学コンソーシアム協議会情報」『第 12 回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム報告集』全国大学コンソーシアム協議会、2016 年、pp.180-273。
2. 公益財団法人大学コンソーシアム京都「財団がめざすもの」(<http://www.consortium.or.jp/info/mission>)、最終アクセス日、2016 年 4 月 22 日。
3. 岩山太次郎「京都・大学センター」財団法人大学コンソーシアム京都設立 10 周年記念誌編集委員会編『設立一〇周年記念誌』財団法人大学コンソーシアム京都設立 10 周年記念誌編集委員会、2004 年、p.9。
4. 同上、pp.2-5。京都市大学 21 プラン策定委員会「大学のまち・京都 21 プラン」、京都市大学 21 プラン策定委員会、1993 年、p.7。(<http://www.consortium.or.jp/wp-content/uploads/plan.pdf>)、最終アクセス日、2016 年 4 月 22 日。
5. 白須正「京都市の大学政策ー京都・大学センターの設立までー」財団法人大学コンソーシアム京都設立 10 周年記念誌編集委員会編、前掲書、pp.28-29。
6. 岩山、前掲書、p.7。
7. 西浦明「教育の質の向上と教育プログラムの開発を目指してー大学コンソーシアム京都が目指すものー」『大学時報』No.327、2009 年、p.45。

8. 同上。
9. 大学政策委員会「大学コンソーシアム京都 第 2 ステージの活動－4 年間の事業のまとめ－」2008 年、p.9。(http://www.consortium.or.jp/wp-content/uploads/stage2_summary.pdf)、最終アクセス日、2016 年 4 月 22 日。
10. 大学政策委員会「大学コンソーシアム京都 第 3 ステージにむけて－『大学のまち京都』ならでの新しい地域連携モデルを活かした高等教育の質の向上(答申)－」2009 年、p.3 (http://www.consortium.or.jp/wp-content/uploads/page/17/stage3_plan.pdf)、最終アクセス日 2016 年 4 月 22 日。
11. 大学政策委員会、2008 年、前掲書、pp.34-35。
12. 公益財団法人大学コンソーシアム京都「第 3 ステージの到達点と第 4 ステージに向けた検討課題について」公益財団法人大学コンソーシアム京都、2013 年、pp.7-10。(http://www.consortium.or.jp/wp-content/uploads/page/17/stage3_summary.pdf)、最終アクセス日 2016 年 4 月 22 日。
13. 大学政策委員会「公益財団法人大学コンソーシアム京都 第 4 ステージプラン－京都地域における学生の『学びと成長』の支援をめざして」公益財団法人大学コンソーシアム京都、2014 年、p.7。
14. 大学コンソーシアム京都事務局事業史編纂プロジェクト「事業の足跡」財団法人大学コンソーシアム京都設立 10 周年記念誌編集委員会編、前掲書、p.75。
15. 同上。
16. 大学政策委員会、2009 年、前掲書、p.26。
17. 大学政策委員会、2013 年、前掲書、p.12。
18. 大学政策委員会、2008 年、前掲書、pp.36-53。
19. 公益財団法人大学コンソーシアム京都「事業報告書」各年度、(http://www.consortium.or.jp/info/plan)、最終アクセス日、2016 年 4 月 26 日。
20. 大学政策委員会、2014 年、前掲書、pp.16-17。
21. 公益財団法人大学コンソーシアム京都「事業計画書」2016 年、p.3、(http://www.consortium.or.jp/wp-content/uploads/2016_jigyokeikakusho.pdf)、最終アクセス日、2016 年 4 月 30 日。
22. 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向(平成 28 年度)」2016 年、p.28、(http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou283.pdf)、最終アクセス日、2017 年 1 月 10 日。
23. 全国大学コンソーシアム協議会、前掲書。
24. 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」2005 年、第 2 章 2。
25. OECD 編『図表でみる教育 OECD インディケータ(2016 年版)』明石書店、2016 年、p.242。
26. 矢野眞和『「習慣病」になったニッポンの大学－18 歳主義・卒業主義・親負担主義からの解放』日本図書センター、2011 年、p.4。
27. 出相泰裕「大学開放の意義と進展に向けての課題」出相泰裕編『大学開放論－センター・オブ・コミュニティ(COC)としての大学－』大学教育出版、2014 年、pp.213、227。

28. 出相泰裕「職業人の大学院進学に向けての決断過程—K 大学専門職大学院ビジネススクール在
学生へのインタビュー調査から—」『高等教育研究』第 19 集、2016 年、
pp.145-163.

出相 泰裕 (であい・やすひろ)

山口県生まれ。大阪教育大学教職教育研究センター准教授、放送大学大学院客員准教授。専門分野：社会人学生論、大学開放論、リカレント教育論。著書：共著『大学はコミュニティの知の拠点となれるか——少子化・人口減少時代の生涯学習』ミネルヴァ書房、2016 年、編著『大学開放論— センター・オブ・コミュニティ(COC)としての大学—』大学教育出版、2014 年。共訳、OECD 編『地域社会に貢献する大学』玉川大学出版部、2005 年などがある。所属学会：日本社会教育学会、日本生涯教育学会、日本学習社会学会、日本高等教育学会、日本比較教育学会、日本教育社会学会、NPO 法人全日本大学開放推進機構。